

令和4年度

安来市公営企業会計決算審査意見書

安来市監査委員



安 監 第 5 6 号

令和5年8月18日

安来市長 田 中 武 夫 様

安来市監査委員 伊 藤 精 一

安来市監査委員 澤 田 秀 夫

令和4年度安来市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度安来市水道事業会計、安来市下水道事業会計及び安来市病院事業会計の決算及び証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について慎重に審査を行いました。

ここにその結果を、安来市監査委員条例第8条の規定により、意見を付して提出します。

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

### 【水道事業会計】

1. 事業の概要	5
2. 決算の状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	8
3. 経営成績	9
(1) 事業収益（総収益）について	9
(2) 事業費用（総費用）について	9
(3) 損益収支の経営分析	9
4. 財政状態	10
(1) 資産	10
(2) 負債	10
(3) 資本	10
5. 経営分析	11
(1) 経営の健全性・効率性から見た経営分析	11
(2) 老朽化の状況から見た経営分析	11
6. 審査意見	12

### 資 料

資料1 販売利益算出	15
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	18
資料4 経営分析表	20

## 【下水道事業会計】

1. 事業の概要	23
2. 決算の状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26
3. 経営成績	27
(1) 事業収益（総収益）について	27
(2) 事業費用（総費用）について	27
(3) 損益収支の経営分析	27
4. 財政状態	28
(1) 資産	28
(2) 負債	28
(3) 資本	28
5. 経営分析	28
(1) 財政状態の健全性から見た経営分析	28
(2) 経営の効率性から見た経営分析	29
(3) 施設の効率性から見た経営分析	29
6. 審査意見	30
資料	
資料1 比較損益計算書	32
資料2 比較貸借対照表	34
資料3 経営分析表	36

## 【病院事業会計】

1. 事業の概要	39
2. 決算の状況	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	42
3. 経営成績	43
(1) 損益の状況	43

4. 財政状態	44
(1) 資産、負債及び資本	44
5. 経営分析	44
(1) 老朽化の状況から見た経営分析	44
(2) 収益率から見た経営分析	44
(3) 企業債の状況	45
6. 審査意見	46
資 料	
資料1 利用者の状況	48
資料2 比較損益計算書	50
資料3 比較貸借対照表	52
資料4 経営分析表	54

**【注記】**

1. 金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
2. 比率は原則として、小数点第1位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
4. 「0. 0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
5. 「-」及び「空欄」は、該当数値のないものである。

## 令和4年度 安来市公営企業会計決算審査意見

### 1. 審査の対象

令和4年度 安来市水道事業会計決算

令和4年度 安来市下水道事業会計決算

令和4年度 安来市病院事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

### 3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、証書類及び政令で定めるその他の書類を照合した。そして財政状態及び経営成績が適正に報告されているか点検した。さらに経営内容を分析し、地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に則り運営されているかについて考察した。また必要に応じて関係職員から事情聴取を行った。

### 4. 審査の結果

審査に付された決算報告書類は、いずれも地方公営企業法の諸規定及び地方公営企業法施行令の会計原則に基づいて作成されており、令和4年度の財政状態及び経営成績を適正に報告しているものと認めた。





# 水道事業会計



## 1. 事業の概要

令和4年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

当年度の行政区域内人口は、前年度と比較し719人減の36,138人となった。給水人口は、前年度と比較し691人減の35,713人となった。給水世帯数は32世帯減の14,035世帯となった。普及率は0.1ポイント増の99.2%であった。

年間総配水量は4,233,873<sup>m</sup>³であり、前年と比較して1.5%減少した。また、年間有収水量は84,292<sup>m</sup>³減(2.2%)の3,811,646<sup>m</sup>³となった。

また総配水量に対する総有収水量の割合を示す有収率は90.0%で前年度(90.7%)と比較すると0.7ポイント減となった。

当期の給水原価は214.35円、供給単価は196.59円であり1<sup>m</sup>³当たり17.76円の販売損失がでている。なお、給水原価、供給単価の算出根拠及び推移は資料1(別紙資料編)のとおりである。

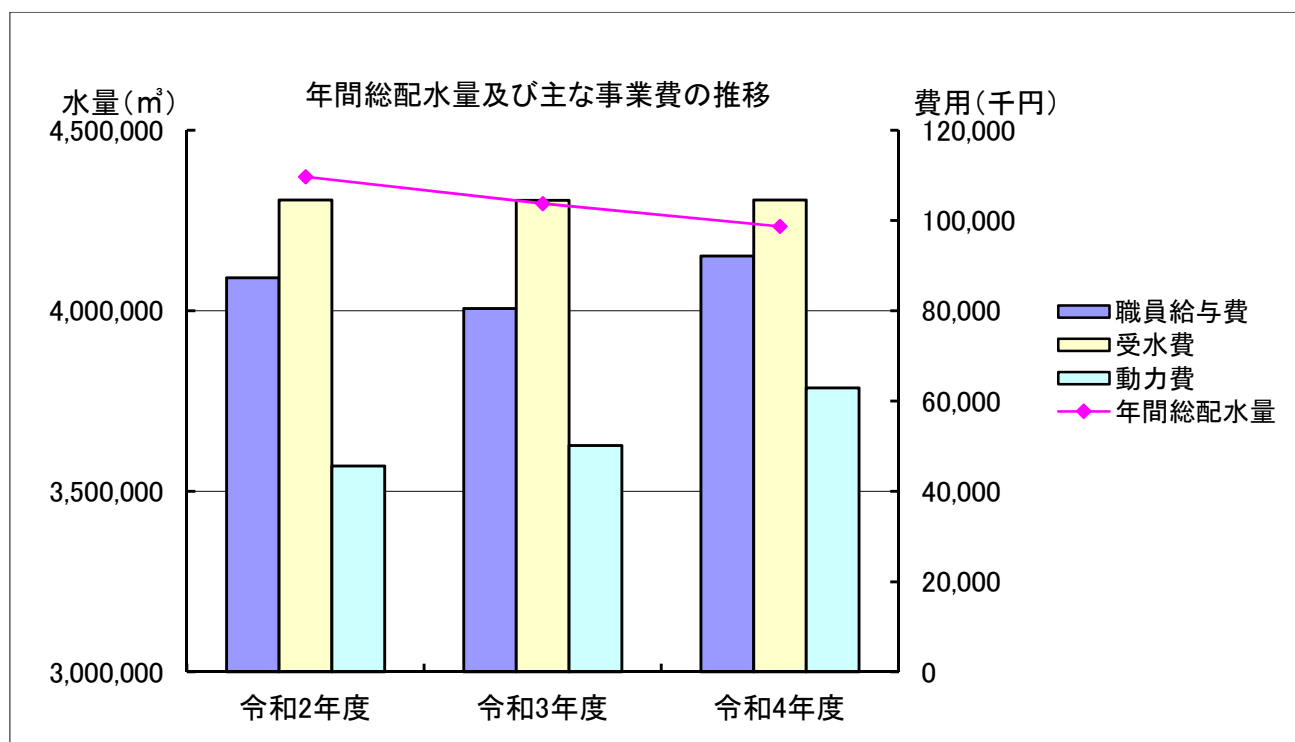
年間受水量は3,125,170<sup>m</sup>³で総配水量に対する受水量の割合は73.8%であり、前年度と比較して0.1ポイントの増である。

年間総配水量及び主な事業費(職員給与費、受水費、動力費)の推移は第1表のとおりである。

第1表 主な事業費の推移

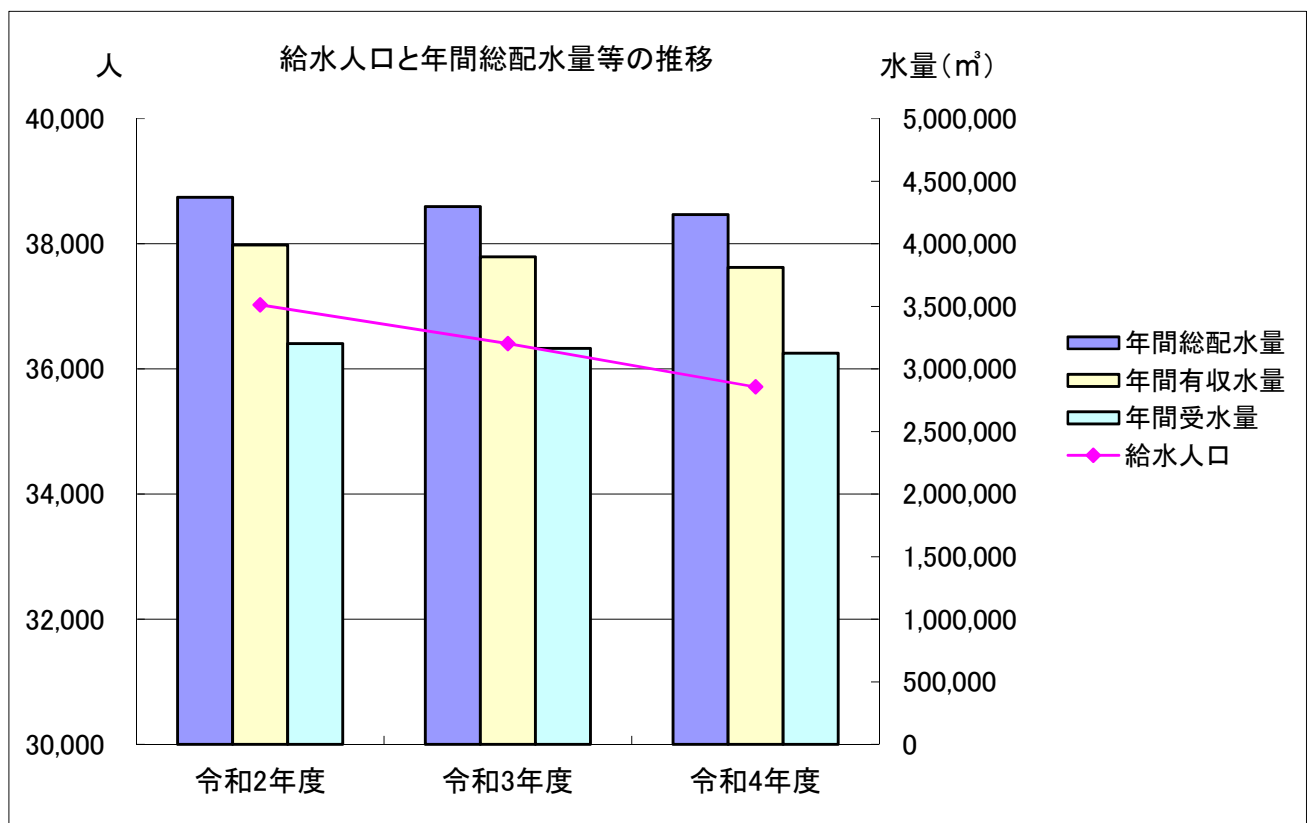
区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総配水量	m <sup>3</sup>	4,371,121 (204.97)	4,296,614 (201.96)	4,233,873 (214.35)
職員給与費	千円	87,305 (21.88)	80,494 (20.66)	92,130 (24.17)
受水費	千円	104,512 (26.19)	104,462 (26.81)	104,512 (27.42)
動力費	千円	45,612 (11.43)	50,137 (12.87)	62,907 (16.50)

※( )内の数字は、1<sup>m</sup>³当たり給水原価で、単位は円である。



第2表 主な業務実績の比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率%
行政区域内人口	人	36,138	36,857	△ 719	△ 2.0
計画給水人口	人	39,700	39,700	0	0.0
計画給水区域内現在人口	人	36,019	36,732	△ 713	△ 1.9
給水世帯数	戸	14,035	14,067	△ 32	△ 0.2
給水人口	人	35,713	36,404	△ 691	△ 1.9
普及率	%	99.2	99.1	0.1	—
年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,233,873	4,296,614	△ 62,741	△ 1.5
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	13,400	13,249	151	1.1
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	11,600	11,772	△ 172	△ 1.5
一人一日最大配水量	ℓ	375	364	11	3.0
一人一日平均配水量	ℓ	325	323	2	0.6
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,811,646	3,895,938	△ 84,292	△ 2.2
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	10,443	10,674	△ 231	△ 2.2
有収率	%	90.0	90.7	△ 0.7	△ 0.8
年間総受水量	m <sup>3</sup>	3,125,170	3,165,135	△ 39,965	△ 1.3
総受水量／総配水量	%	73.8	73.7	0.1	0.1
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	196.59	195.98	0.61	0.3
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	214.35	201.96	12.39	6.1



## 2. 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
水道事業収益	1,102,984	1,119,852	16,868	101.5
営業収益	863,905	875,731	11,826	101.4
営業外収益	224,000	229,042	5,042	102.3
特別利益	15,079	15,079	0	100.0

収益的収入の決算額は1,119,852千円で対予算比率は101.5%である。

営業収益の主なものは、給水収益824,242千円、受託工事収益38,911千円である。

営業外収益の主なものは、一般会計繰入金30,804千円及び長期前受金戻入180,216千円である。

特別利益は、長期前受金戻入15,079千円である。

第4表 収益的支出の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
水道事業費用	1,123,726	1,089,349	34,377	96.9
営業費用	1,039,250	1,007,159	32,091	96.9
営業外費用	82,976	82,080	896	98.9
特別損失	500	110	390	22.0
予備費	1,000	0	1,000	-

収益的支出の決算額は1,089,349千円で対予算比率は96.9%である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費229,921千円、配水及び給水費104,560千円、減価償却費537,687千円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息等44,727千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

資本的収入額346,253千円から資本的支出額872,397千円を差引いた額である資本的収支不足額526,143千円は、次の財源で補てんされた。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,748千円
過年度分損益勘定留保資金	514,395千円

第5表 資本的収入の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
資本的収入	355,459	346,253	△ 9,206	97.4
企業債	86,600	86,600	0	100.0
補助金	38,675	38,675	0	100.0
工事負担金	76,093	66,887	△ 9,206	87.9
繰入金	154,091	154,091	0	100.0

資本的収入については、予算現額355,459千円、決算額346,253千円で対予算比率は97.4%であった。

第6表 資本的支出の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
資本的支出	892,312	872,397	19,915	97.8
建設改良費	388,737	368,822	19,915	94.9
企業債償還金	404,835	404,835	0	100.0
投資	98,740	98,740	0	100.0

資本的支出については、予算額は892,312千円、決算額は872,397千円で対予算比率は97.8%であった。

建設改良費の主な内訳は、配水設備費279,697千円、建設事業管理費56,377千円等である。企業債償還金は404,835千円であり前年度より18,174千円増加した。

### 3. 経営成績

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表(税抜き)

(単位:円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益 A	799,777,993	809,551,982	△ 9,773,989	△ 1.2
営業費用 B	975,924,515	942,486,541	33,437,974	3.5
営業損益 A-B	△ 176,146,522	△ 132,934,559	△ 43,211,963	△ 32.5
営業外収益 C	228,219,483	237,404,238	△ 9,184,755	△ 3.9
営業外費用 D	48,434,538	53,858,820	△ 5,424,282	△ 10.1
営業外損益 C-D	179,784,945	183,545,418	△ 3,760,473	△ 2.0
経常収益 E=A+C	1,027,997,476	1,046,956,220	△ 18,958,744	△ 1.8
経常費用 F=B+D	1,024,359,053	996,345,361	28,013,692	2.8
経常損益 E-F	3,638,423	50,610,859	△ 46,972,436	△ 92.8
特別利益 G	15,079,000	8,489,000	6,590,000	77.6
特別損失 H	110,000	14,100	95,900	680.1
特別損益 G-H	14,969,000	8,474,900	6,494,100	76.6
総収益 I=A+C+G	1,043,076,476	1,055,445,220	△ 12,368,744	△ 1.2
総費用 J=B+D+H	1,024,469,053	996,359,461	28,109,592	2.8
純損益 I-J	18,607,423	59,085,759	△ 40,478,336	△ 68.5

#### (1) 事業収益(総収益)について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の減少(△9,774千円)は、給水収益の減(△14,221千円)によるものであり、一方、増加したものは受託工事収益(3,887千円)、その他営業収益(560千円)等である。

営業外収益の減少(△9,185千円)は、一般会計繰入金の減(△10,364千円)等が主なものである。一方、増加したものは加入者分担金(1,718千円)である。

#### (2) 事業費用(総費用)について

営業費用について前年度と比較すると、営業費用の増加(33,438千円)は、配水及び給水費(19,078千円)、資産減耗費(11,087千円)等が増加し、一方、減価償却費(△6,515千円)等が減少したことによるものである。

営業外費用の減少(△5,424千円)は、主として企業債に対する支払利息等の減(△5,725千円)によるものである。

#### (3) 損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は101.8%で、前年度比で減少した。

なお、比較損益計算書は資料2(別紙資料編)のとおりである。

#### 4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表(税抜き)

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	12,620,703	100.0	12,984,051	100.0	△ 363,348	△ 2.8
固定資産	11,304,077	89.6	11,412,924	87.9	△ 108,847	△ 1.0
流動資産	1,316,627	10.4	1,571,127	12.1	△ 254,500	△ 16.2
繰延資産	-	-	-	-	-	-
負債・資本	12,620,703	100.0	12,984,051	100.0	△ 363,348	△ 2.8
固定負債	5,519,013	43.7	5,841,184	45.0	△ 322,171	△ 5.5
流動負債	631,618	5.0	744,578	5.7	△ 112,960	△ 15.2
繰延収益	3,704,233	29.4	3,651,058	28.1	53,176	1.5
資本金	2,183,341	17.3	2,183,341	16.8	0	0.0
剰余金	582,498	4.6	563,891	4.3	18,607	3.3

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ12,620,703千円で、前年度と比較して、363,348千円減(2.8%)である。

##### (1) 資産

固定資産は、構築物の減(△83,917千円)、機械及び装置の減(△111,437千円)が主な動きである。

流動資産の減少は、主として現金預金の減(△253,054千円)によるものである。

##### (2) 負債

固定負債の減少(△322,171千円)は、主として企業債の減(△320,527千円)である。

流動負債の減少(△112,960千円)は、主として未払金の減(△119,534千円)によるものである。

繰延収益の増加(53,176千円)は、長期前受金の増(53,176千円)によるものである。

##### (3) 資本

剰余金の増加(18,607千円)は、主として利益積立金の増(53,176千円)によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料3(別紙資料編)のとおりである。



## 5. 経営分析

水道事業の経営に関する数値は、資料4（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

### （1）経営の健全性・効率性から見た経営分析

経常収支比率は、営業収益、営業外収益の減少と営業費用の増加等により100.36%となった。前年度から4.72ポイント減少したものの健全経営の水準となる100%を上回った。

料金回収率は、前年度比5.33ポイント減の91.71%となりさらに悪化した。引き続き100%を下回っており、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われている状況である。

### （2）老朽化の状況から見た経営分析

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.4ポイント増の53.74%となり、毎年増加傾向が続いており、施設の老朽化が進んでいる。

管路経年化率は、施設や設備の更新事業の実施により前年度比0.86ポイントの減、また管路更新率は、0.63%となった。

## 6. 審査意見

令和4年度の水道事業は、資機材や動力費の急激な高騰により経営環境が厳しい中、健全な事業運営の持続や災害に強い水道を目指した取り組みを実施された。

施設、設備の整備については、前年度に引き続き、水道管路緊急改善事業（主に安来・荒島地区）や比田地区の配水管改良事業等を実施され、経年化した水道管を耐震性のある管に更新することにより、重要なライフラインである水道水の安定した供給に努められた。

事業の運営状況は、業務実績の比較で示すとおり給水人口は35,713人で、前年度より691人減少となり、給水世帯数は14,035世帯で、前年度より32世帯の減少となった。

年間の配水量は4,233,873 m<sup>3</sup>で、前年度より62,741 m<sup>3</sup>減少し、使用料として集計される有収水量は3,811,646 m<sup>3</sup>で、前年度より84,292 m<sup>3</sup>の減少となった。これにより有収率は0.7ポイント低下している。

令和4年度の収支決算は、営業収益が799,777,993円で、前年度と比較して9,773,989円の減収となった。営業費用は975,924,515円で、前年度と比較して33,437,974円の増となり、その結果、営業損失は176,146,522円となり、前年度より43,211,963円の増となった。

また、営業外収益は228,219,483円、営業外費用は48,434,538円であり、営業外の収支損益は179,784,945円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は3,638,423円となり、更に特別利益14,969,000円を加えると、本年度の純利益は18,607,423円となった。昨年度に引き続き純利益18,607,423円は計上されているものの、水道使用量の減少に加え動力費などの高騰も影響し、前年度比40,478,336円の減益となっている。

安来市の水道事業を取り巻く環境は、地域人口の減少や節水機器の普及等により水道使用量が減少し、令和3年度から給水収益の減益が続くなど、今後も厳しい状況にあると思われる。

昨今の様々な要因により、水道事業における将来の見通しが単独自治体での経営では成り立たなくなることが想定されることから、島根県が今後の水道事業の継続的な経営を確保するため本年3月に策定した「島根県水道広域化推進プラン」を基に、広域化の推進方針や具体的取り組みを検討され、環境変化に対応しながら引き続き「安全・安心でおいしい水」の供給に努められたい。

# 水道事業会計資料編



## 資料1 販売利益算出

	(1 m <sup>3</sup> 当たり)
販売価格 (供給単価)	196.59円
販売原価 (給水原価)	214.35円
販売利益	△17.76円

※

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (a)}}{\text{有収水量 (b)} \quad 3,811,646 \text{ m}^3}$$

※	
経常費用	1,024,359,053
－ (受託工事費	27,113,472
+ 材料売却原価	0
+ 付帯事業費)	0
－ 長期前受金戻入	180,216,080
	817,029,501 (a)

$$= \frac{817,029,501 (a)}{3,811,646 (b)} = 214.35 \text{ 円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 749,317,866}{\text{有収水量} \quad 3,811,646} = 196.59 \text{ 円}$$

## 資料2 比較損益計算書

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業収益	799,777,993	809,551,982	△ 9,773,989	△ 1.2
給水収益	749,317,866	763,538,447	△ 14,220,581	△ 1.9
受託工事収益	38,908,008	35,021,389	3,886,619	11.1
その他営業収益	11,552,119	10,992,146	559,973	5.1
営業費用	975,924,515	942,486,541	33,437,974	3.5
原水及び浄水費	211,273,795	206,552,102	4,721,693	2.3
配水及び給水費	96,362,497	77,284,930	19,077,567	24.7
受託工事費	27,113,472	27,878,521	△ 765,049	△ 2.7
業務費	37,899,684	38,608,875	△ 709,191	△ 1.8
総係費	47,233,461	40,692,210	6,541,251	16.1
減価償却費	537,686,860	544,201,936	△ 6,515,076	△ 1.2
資産減耗費	18,354,746	7,267,967	11,086,779	152.5
営業損益	△ 176,146,522	△ 132,934,559	△ 43,211,963	△ 32.5

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業外収益	228,219,483	237,404,238	△ 9,184,755	△ 3.9
受取利息配当金	1,771,141	947,458	823,683	86.9
加入者分担金	8,110,000	6,392,000	1,718,000	26.9
雑収益	7,318,262	7,235,287	82,975	1.1
一般会計繰入金	30,804,000	41,168,000	△ 10,364,000	△ 25.2
長期前受金戻入	180,216,080	181,661,493	△ 1,445,413	△ 0.8
営業外費用	48,434,538	53,858,820	△ 5,424,282	△ 10.1
支払利息	44,727,163	50,451,906	△ 5,724,743	△ 11.3
雑支出	3,707,375	3,406,914	300,461	8.8
經常損益	3,638,423	50,610,859	△ 46,972,436	△ 92.8
特別利益	15,079,000	8,489,000	6,590,000	77.6
特別損失	110,000	14,100	95,900	680.1
当年度純利益	18,607,423	59,085,759	△ 40,478,336	△ 68.5

### 資料3 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	11,304,076,848	89.6	11,412,924,030	87.9	△ 108,847,182	△ 1.0
有形固定資産	11,125,225,948	88.2	11,332,813,130	87.3	△ 207,587,182	△ 1.8
土地	66,079,532	0.5	66,409,089	0.5	△ 329,557	△ 0.5
建物	387,720,554	3.1	403,048,336	3.1	△ 15,327,782	△ 3.8
構築物	9,537,962,002	75.6	9,621,879,173	74.1	△ 83,917,171	△ 0.9
機械及び装置	1,117,493,125	8.9	1,228,929,954	9.5	△ 111,436,829	△ 9.1
車輛運搬具	2,468,240	0.0	3,002,112	0.0	△ 533,872	△ 17.8
工具器具及び備品	2,355,819	0.0	3,262,053	0.0	△ 906,234	△ 27.8
建設仮勘定	11,146,676	0.1	6,282,413	0.0	4,864,263	77.4
無形固定資産	190,900	0.0	190,900	0.0	0	0.0
施設利用権	190,900	0.0	190,900	0.0	0	0.0
投資	178,660,000	1.4	79,920,000	0.6	98,740,000	123.5
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
投資有価証券	178,660,000	1.4	79,920,000	0.6	98,740,000	123.5
<b>流動資産</b>	1,316,626,585	10.4	1,571,126,686	12.1	△ 254,500,101	△ 16.2
現金預金	1,164,843,097	9.2	1,417,897,029	10.9	△ 253,053,932	△ 17.8
未収金	148,495,389	1.2	150,097,648	1.2	△ 1,602,259	△ 1.1
貯蔵品	1,685,339	0.0	1,528,739	0.0	156,600	10.2
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
前払金	402,760	0.0	403,270	0.0	△ 510	△ 0.1
その他流動資産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	12,620,703,433	100.0	12,984,050,716	100.0	△ 363,347,283	△ 2.8
備考 減価償却累計額	令和4年度		12,833,043,950円			
	令和3年度		12,366,643,763円			



貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>固定負債</b>	5,519,012,718	43.7	5,841,183,979	45.0	△ 322,171,261	△ 5.5
<b>企業債</b>	5,312,473,363	42.1	5,633,000,024	43.4	△ 320,526,661	△ 5.7
建設改良費等に充てる ための企業債	5,312,473,363	42.1	5,633,000,024	43.4	△ 320,526,661	△ 5.7
<b>引当金</b>	206,539,355	1.6	208,183,955	1.6	△ 1,644,600	△ 0.8
退職給与引当金	206,539,355	1.6	208,183,955	1.6	△ 1,644,600	△ 0.8
<b>流動負債</b>	631,618,359	5.0	744,577,581	5.7	△ 112,959,222	△ 15.2
<b>企業債</b>	406,867,810	3.2	404,575,696	3.1	2,292,114	0.6
建設改良費等に充てる ための企業債	406,867,810	3.2	404,575,696	3.1	2,292,114	0.6
<b>未払金</b>	162,613,388	1.3	282,147,079	2.2	△ 119,533,691	△ 42.4
<b>引当金</b>	11,606,789	0.1	10,625,622	0.1	981,167	9.2
<b>預り金</b>	49,330,372	0.4	46,029,184	0.4	3,301,188	7.2
<b>その他流動負債</b>	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0
<b>繰延収益</b>	3,704,233,494	29.4	3,651,057,717	28.1	53,175,777	1.5
長期前受金	7,427,207,260	58.8	7,189,751,898	55.4	237,455,362	3.3
<b>収益化累計額</b>	△ 3,722,973,766	△ 29.5	△ 3,538,694,181	△ 27.3	△ 184,279,585	△ 5.2
<b>負債合計</b>	9,854,864,571	78.1	10,236,819,277	78.8	△ 381,954,706	△ 3.7
<b>資本金</b>	2,183,340,679	17.3	2,183,340,679	16.8	0	0.0
自己資本金	2,183,340,679	17.3	2,183,340,679	16.8	0	0.0
<b>剰余金</b>	582,498,183	4.6	563,890,760	4.3	18,607,423	3.3
資本剰余金	85,089,295	0.7	85,089,295	0.7	0	0.0
利益剰余金	497,408,888	3.9	478,801,465	3.7	18,607,423	3.9
<b>資本合計</b>	2,765,838,862	21.9	2,747,231,439	19.9	18,607,423	0.7
<b>負債・資本合計</b>	12,620,703,433	100.0	12,984,050,716	100.0	△ 363,347,283	△ 2.8

## 資料4 経営分析表

(単位：%)

分析項目		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
経営の健全性・効率性	経常収支比率 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.36	105.08	104.98	99.50	98.35
	料金回収率 $= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	91.71	97.04	95.48	87.30	84.01
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.74	52.34	51.07	49.61	48.72
	管路経年化率 $= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	8.27	9.13	9.60	4.53	4.96
	管路更新率 $= \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.63	1.04	0.87	0.86	0.84

# 下水道事業会計



## 1. 事業の概要

安来市下水道事業会計は、その財政状態及び経営成績を明らかにし、経営の健全性や透明性の向上を図るため、令和2年度から地方公営企業の財務規定を適用し、地方公営企業会計に移行している。

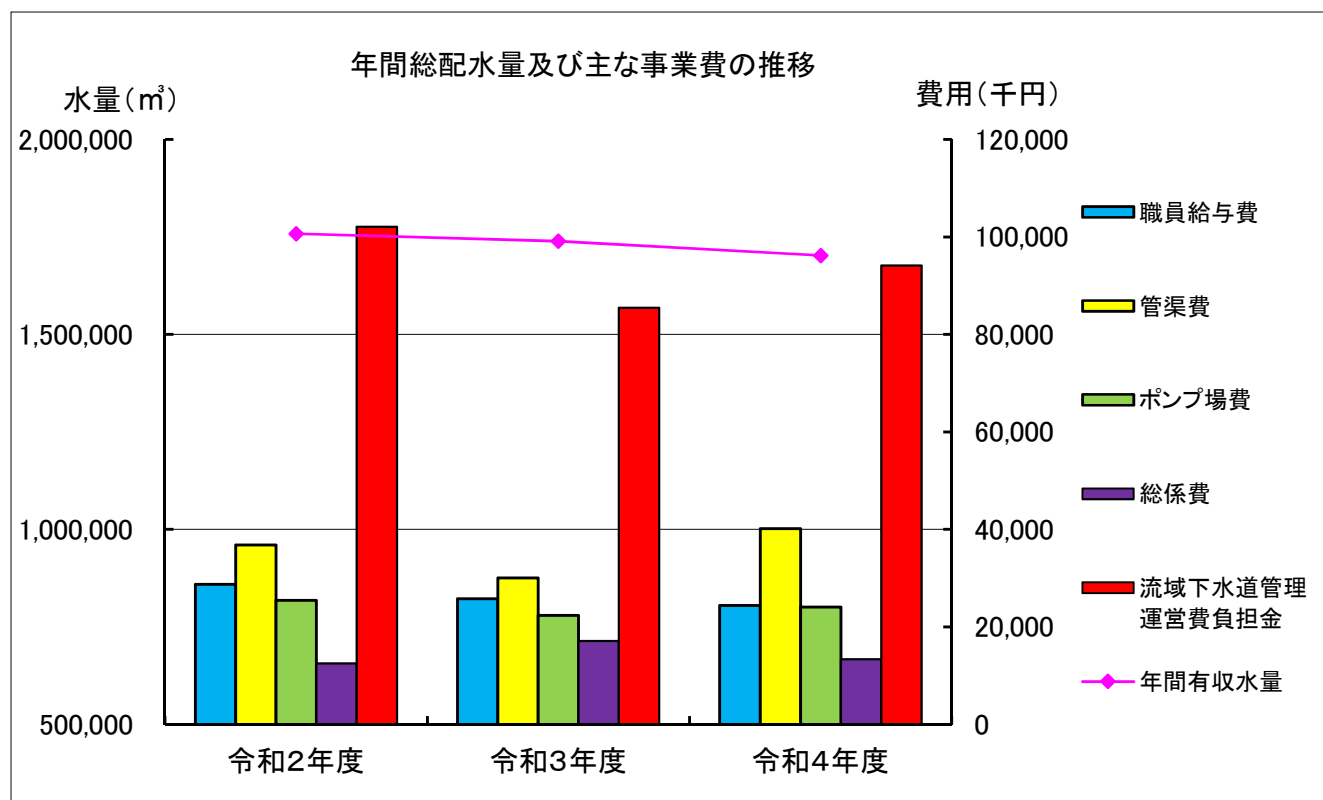
令和4年度の年間有収水量及び主な事業費は第1表のとおりである。

第1表 主な事業費

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,758,156	(420.0)	1,738,577	(356.2)	1,702,297	(352.2)
職員給与費(千円)	28,740	(16.4)	25,758	(14.8)	24,381	(14.3)
管渠費(千円)	36,797	(20.9)	30,034	(17.3)	40,123	(23.6)
ポンプ場費(千円) (雨水処理費)	25,445	(—)	22,372	(—)	24,069	(—)
総係費(千円)	12,479	(7.1)	17,118	(9.8)	13,332	(7.8)
流域下水道管理運営 費負担金(千円)	102,071	(58.1)	85,492	(49.2)	94,143	(55.3)

※( )内の数字は、1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価で、単位は円である。

令和3年度から年間有収水量の汚水処理原価は分流式下水道等に要する経費控除前とする。



令和4年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

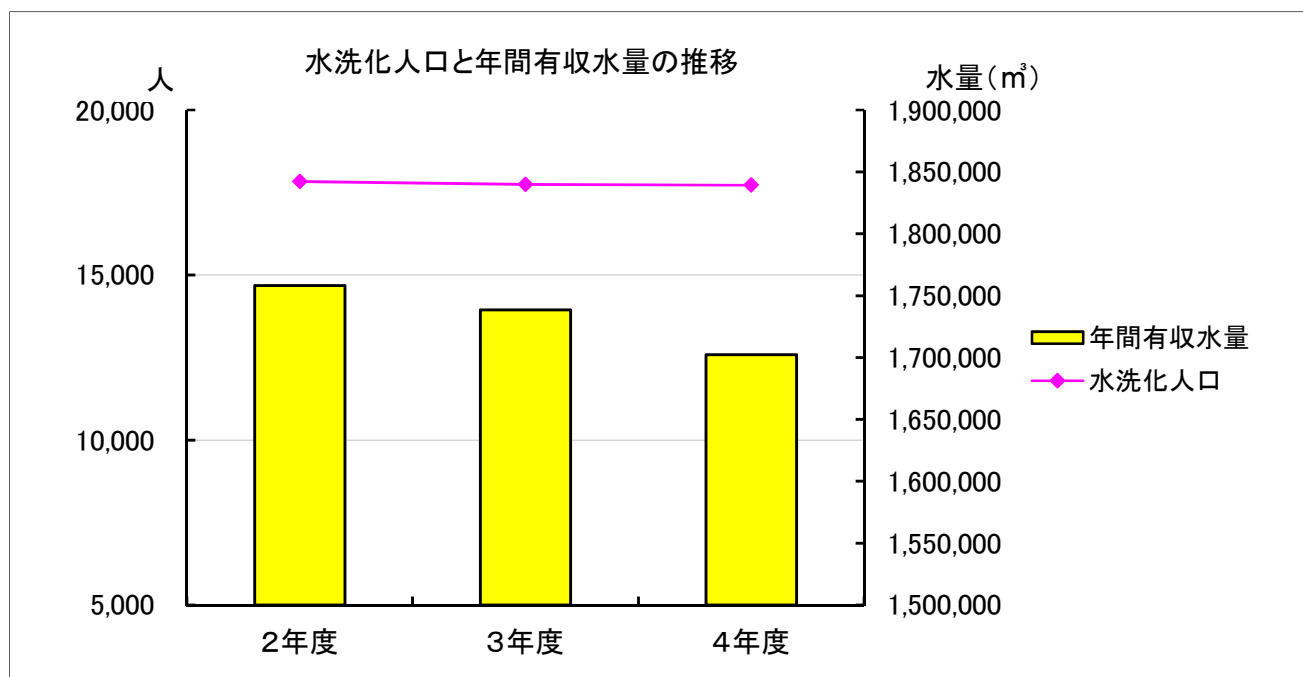
年間有収水量は1,702,297<sup>m</sup>で前年度に比べ36,280<sup>m</sup>(2.1%)の減、水洗化人口は17,724人で前年度に比べ24人(0.1%)の減、水洗化率は87.8%で前年度に比べ1.1ポイントの増となった。

当期の使用料単価は233.5円/<sup>m</sup>、汚水処理原価は183.1円/<sup>m</sup>であり、差引50.4円/<sup>m</sup>となった。

第2表 主な業務実績の比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率%
行政区域内人口	人	20,620	20,912	△ 292	△ 1.4
整備済人口	人	20,196	20,476	△ 280	△ 1.4
水洗化人口	人	17,724	17,748	△ 24	△ 0.1
水洗化率	%	87.8	86.7	1.1	1.3
行政区域内世帯数	戸	8,478	8,451	27	0.3
整備済世帯数	戸	8,298	8,263	35	0.4
接続世帯数	戸	7,173	7,048	125	1.8
接続率	%	86.4	85.3	1.1	1.3
年間有収水量	<sup>m</sup>	1,702,297	1,738,577	△ 36,280	△ 2.1
一日平均有収水量	<sup>m</sup>	4,664	4,763	△ 99	△ 2.1
使用料単価(A)	円/ <sup>m</sup>	233.5	214.3	19.2	9.0
汚水処理原価(B)	円/ <sup>m</sup>	183.1	166.2	16.9	10.2
差引(A)-(B)	円/ <sup>m</sup>	50.4	48.1	2.3	4.8

※汚水処理原価は分流式下水道等に要する経費控除後



## 2. 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
下水道事業収益	1,052,969	1,047,868	△ 5,101	99.5
営業収益	553,439	549,976	△ 3,463	99.4
営業外収益	499,530	497,891	△ 1,639	99.7
特別利益	0	0	0	-

収益的収入の決算額は1,047,868千円で対予算比率は99.5%である。

営業収益の主なものは、下水道使用料437,115千円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金268,077千円及び長期前受金戻入228,302千円である。

第4表 収益的支出の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
下水道事業費用	1,009,190	955,578	53,612	94.7
営業費用	888,857	846,573	42,284	95.2
営業外費用	88,000	86,561	1,439	98.4
特別損失	31,233	22,443	8,790	71.9
予備費	1,100	0	1,100	-

収益的支出の決算額は955,578千円で対予算比率は94.7%である。

営業費用の主なものは、流域下水道管理運営費負担金103,557千円及び減価償却費631,095千円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息79,298千円である。

特別損失の主なものは、引当金繰入20,518千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

資本的収入額1,328,326千円から資本的支出額1,780,427千円を差引いた額である資本的収支不足額452,100千円は、次の財源で補てんされた。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,679千円
過年度分損益勘定留保資金	26,134千円
当年度分損益勘定留保資金	393,287千円

第5表 資本的収入の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
資本的収入	1,797,774	1,328,326	△ 469,448	73.9
企業債	1,008,072	699,400	△ 308,672	69.4
他会計補助金	27,826	27,826	0	100.0
他会計負担金	284,748	284,748	0	100.0
負担金等	5,831	6,074	243	104.2
補助金	470,000	308,950	△ 161,050	65.7
その他資本的収入	1,297	1,329	32	102.5

資本的収入については、予算現額1,797,774千円、決算額1,328,326千円で対予算比率は73.9%であった。企業債の対予算減額308,672千円のうち294,400千円、補助金の対予算減額161,050千円の全額は翌年度繰越となった事業の財源に充当するものである。

第6表 資本的支出の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	2,249,952	1,780,427	455,556	13,969	79.1
企業債償還金	976,300	976,194	0	106	100.0
建設改良費	1,269,741	802,936	455,556	11,249	63.2
その他資本的支出	2,811	1,296	0	1,515	46.1
予備費	1,100	0	0	1,100	0.0

資本的収支差引額 △452,100千円

資本的支出については、予算額は2,249,952千円、決算額は1,780,427千円で対予算比率は79.1%であった。

建設改良費の内訳は、管路建設改良費761,932千円、流域下水道建設費負担金41,004千円である。



### 3. 経営成績

当年度総収益1,008,169千円から総費用934,665千円を差し引き、純利益は73,503千円となった。損益の状況は第7表のとおりである。

第7表(税抜き)

(単位:円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益 A	510,277,307	454,293,588	55,983,719	12.3
営業費用 B	829,870,670	828,092,326	1,778,344	0.2
営業損益 A-B	△ 319,593,363	△ 373,798,738	54,205,375	14.5
営業外収益 C	497,891,312	560,098,454	△ 62,207,142	△ 11.1
営業外費用 D	82,358,742	95,488,353	△ 13,129,611	△ 13.7
営業外損益 C-D	415,532,570	464,610,101	△ 49,077,531	△ 10.6
経常収益 E=A+C	1,008,168,619	1,014,392,042	△ 6,223,423	△ 0.6
経常費用 F=B+D	912,229,412	923,580,679	△ 11,351,267	△ 1.2
経常損益 E-F	95,939,207	90,811,363	5,127,844	5.6
特別利益 G	-	-	0	-
特別損失 H	22,435,815	20,519,540	1,916,275	9.3
特別損益 G-H	△ 22,435,815	△ 20,519,540	△ 1,916,275	△ 9.3
総収益 I=A+C+G	1,008,168,619	1,014,392,042	△ 6,223,423	△ 0.6
総費用 J=B+D+H	934,665,227	944,100,219	△ 9,434,992	△ 1.0
純損益 I-J	73,503,392	70,291,823	3,211,569	4.6

#### (1) 事業収益(総収益)について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の増加(55,984千円)は、下水道使用料の増(24,766千円)その他営業収益の増(31,218千円)によるものである。

営業外収益の減少(△62,207千円)は、他会計負担金の減(△69,742千円)が主なものである。一方、増加したものは長期前受金戻入(6,025千円)である。

#### (2) 事業費用(総費用)について

事業費用について前年度と比較すると、営業費用の増加(1,778千円)は、管渠費(8,713千円)、流域下水道管理運営費負担金(8,651千円)等が増加し、一方、減価償却費(△5,871千円)、資産減耗費(△7,625千円)等が減少したことによるものである。

営業外費用の減少(△13,130千円)は、支払利息及び企業債取扱諸費(△13,741千円)の減少によるものである。

#### (3) 損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は107.9%で、前年度比で増加した。

なお、比較損益計算書は資料1(別紙資料編)のとおりである。

#### 4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表(税抜き)

(単位:千円、%)

項 目	4年度		3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	20,139,108	100.0	19,982,828	100.0	156,281	0.8
固定資産	19,783,883	98.2	19,642,712	98.3	141,171	0.7
流動資産	355,225	1.8	340,116	1.7	15,110	4.4
負債・資本	20,139,108	100.0	19,982,828	100.0	156,281	0.8
固定負債	9,939,451	49.4	10,155,962	50.8	△ 216,511	△ 2.1
流動負債	973,556	4.8	1,056,110	5.3	△ 82,554	△ 7.8
繰延収益	7,331,841	36.4	6,949,998	34.8	381,843	5.5
資本金	1,620,208	8.0	1,620,208	8.1	0	0.0
剰余金	274,053	1.4	200,550	1.0	73,503	36.7

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ20,139,108千円で、前年度と比較して、156,281千円増(0.8%)である。

##### (1) 資産

固定資産は、構築物の増(738,743千円)、建設仮勘定の減(△524,047千円)が主な動きである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増(162,814千円)と未収金の減(△147,705千円)の差額によるものである。

##### (2) 負債

固定負債の減少(△216,511千円)は、主として企業債の減(△237,029千円)である。

流動負債の減少(△82,555千円)は、主として未払金の減(△42,527千円)、企業債の減(△39,765千円)によるものである。

繰延収益の増加(381,843千円)は、長期前受金の増(381,843千円)によるものである。

##### (3) 資本

剰余金の増加は、主として減債積立金の増(66,692千円)によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料2(別紙資料編)のとおりである。

#### 5. 経営分析

下水道事業の経営に関する数値は、資料3(別紙資料編)経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

##### (1) 財政状態の健全性から見た経営分析

経常収支比率は、営業収益については増加したが、他会計負担金等の営業外収益の減少等により110.5%となった。前年度から0.3ポイント減少したものの健全経営の水準となる100%を上回った。

## (2) 経営の効率性から見た経営分析

経費回収率は、令和3年4月1日からの使用料改定により127.5%となり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%を超えている。しかし、一般会計繰入金がない場合の比率は66.3%となる。

使用料単価は、前年度から19.2円/m<sup>3</sup>増加し233.5円/m<sup>3</sup>となった

汚水処理原価は、前年度比16.9円/m<sup>3</sup>増の183.1円/m<sup>3</sup>となったが、一般会計繰入金を考慮しない場合は352.2円/m<sup>3</sup>となり、一般会計繰入金に大きく依存している。

## (3) 施設の効率性から見た経営分析

水洗化率は、前年度から1.1ポイント増加した。引き続き供用開始後の速やかな接続を促進する必要がある。

## 6. 審査意見

下水道事業は、公営企業の基本である受益者負担の原則に基づき、一般会計からの過度な繰入金は公平性の観点から好ましくないとの考えから、下水道使用料一律20%の引き上げとなる改定を行われ、令和3年4月に10%、令和4年4月に10%の引き上げを実施されるとともに、下水道への接続促進や施設の統合や規模縮小による維持管理費の削減等、経営の健全化を目指した事業運営に取り組まれた。

建設改良事業では、和田南枝線污水管渠工事をはじめとする污水管渠整備事業や浦ヶ部雨水渠工事（国道横断）をはじめとする雨水渠整備事業を実施された。

事業の運営状況は、業務実績の比較で示すとおり水洗化人口は17,724人で前年度より24人の減、接続世帯数は7,173世帯で前年度より125世帯の増となった。使用料として集計される有収水量は、年間で1,702,297 m<sup>3</sup>となり、前年度より36,280 m<sup>3</sup>減少している。

令和4年度の収支決算は、営業収益が510,277,307円で、前年度より55,983,719円の増収となった。営業費用は829,870,670円で、前年度より1,778,344円増加した。営業損失は319,593,363円で前年度より54,205,375円減少した。

また、営業外収益は497,891,312円、営業外費用は82,358,742円であり、営業外の収支損益は415,532,570円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は95,939,207円となり、更に特別損失22,435,815円を合わせると本年度の純利益は73,503,392円となり、前年度より3,211,569円の増となっている。

令和4年度決算については、資本的収支について452,100,329円の不足が生じたが、不足分については過年度分及び当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補填をされている。

公共下水道事業関連の大規模工事については、飯島地区、黒井田地区、亀島地区の污水管渠工事及び浦ヶ部の雨水渠整備工事が継続実施されている。これらの地域が早期に下水道が供用できるよう、速やかな工事完了に努められたい。

今後の下水道事業を取り巻く状況は、地域の人口減少に伴い今後も有収水量の減少が予測される。また、令和6年4月からは、農業集落排水等の生活排水処理事業特別会計に属する事業が企業会計に編入され、下水道事業会計全体の収支が悪化することが危惧されることに加え、老朽化した施設の維持管理費用の増大や長寿命対策のための新たな費用負担の発生が予想される。年々厳しさを増す環境の中、本年3月に策定された「第2次安来市下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の経営改善に取り組まれ、今後の社会変化や環境に対応できる事業運営を進められたい。

# 下水道事業会計資料編

# 資料1 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業収益	510,277,307	454,293,588	55,983,719	12.3
下水道使用料	397,415,607	372,649,688	24,765,919	6.6
その他営業収益	112,861,700	81,643,900	31,217,800	38.2
営業費用	829,870,670	828,092,326	1,778,344	0.2
管渠費	64,504,805	55,791,701	8,713,104	15.6
ポンプ場費	24,068,559	22,371,960	1,696,599	7.6
総係費	13,331,736	17,117,616	△ 3,785,880	△ 22.1
流域下水道管理運営費負担金	94,142,732	85,492,174	8,650,558	10.1
減価償却費	631,095,225	636,966,025	△ 5,870,800	△ 0.9
資産減耗費	2,727,613	10,352,850	△ 7,625,237	△ 73.7
営業損益	△ 319,593,363	△ 373,798,738	54,205,375	14.5

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業外収益	497,891,312	560,098,454	△ 62,207,142	△ 11.1
受取利息及び配当金	14	70	△ 56	△ 80.0
他会計補助金	0	0	0	-
他会計負担金	268,077,000	337,819,000	△ 69,742,000	△ 20.6
長期前受金戻入	228,301,968	222,277,454	6,024,514	2.7
雑収益	1,512,330	1,930	1,510,400	78,259.1
営業外費用	82,358,742	95,488,353	△ 13,129,611	△ 13.7
支払利息及び企業債取扱諸費	79,297,718	93,038,348	△ 13,740,630	△ 14.8
雑支出	3,061,024	2,450,005	611,019	24.9
經常損益	95,939,207	90,811,363	5,127,844	5.6
特別利益	0	0	0	-
特別損失	22,435,815	20,519,540	1,916,275	9.3
当年度純利益	73,503,392	70,291,823	3,211,569	4.6

資料2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	19,783,882,985	98.2	19,642,712,074	98.3	141,170,911	0.7
有形固定資産	18,763,742,797	93.2	18,614,568,963	93.2	149,173,834	0.8
土地	192,678,205	1.0	192,678,205	1.0	0	0.0
建物	423,157,165	2.1	443,485,667	2.2	△ 20,328,502	△ 4.6
構築物	17,484,168,070	86.8	16,745,424,789	83.8	738,743,281	4.4
機械及び装置	415,363,397	2.1	460,554,994	2.3	△ 45,191,597	△ 9.8
工具器具及び備品	294,596	0.0	296,994	0.0	△ 2,398	△ 0.8
建設仮勘定	248,081,364	1.2	772,128,314	3.9	△ 524,046,950	△ 67.9
無形固定資産	1,020,140,188	5.1	1,028,143,111	5.1	△ 8,002,923	△ 0.8
施設利用権	1,020,140,188	5.1	1,028,143,111	5.1	△ 8,002,923	△ 0.8
<b>流動資産</b>	355,225,470	1.8	340,115,707	1.7	15,109,763	4.4
現金預金	257,948,564	1.3	95,134,069	0.5	162,814,495	171.1
未収金	97,076,356	0.5	244,781,088	1.2	△ 147,704,732	△ 60.3
その他流動資産	200,550	0.0	200,550	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	20,139,108,455	100.0	19,982,827,781	100.0	156,280,674	0.8
備考 減価償却累計額	令和4年度		1,763,208,938円			
	令和3年度		1,177,792,401円			



(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>固定負債</b>	9,939,450,613	49.4	10,155,961,620	50.8	△ 216,511,007	△ 2.1
<b>企業債</b>	9,877,895,407	49.0	10,114,924,816	50.6	△ 237,029,409	△ 2.3
建設改良に充てる ための企業債	9,877,895,407	49.0	10,114,924,816	50.6	△ 237,029,409	△ 2.3
<b>引当金</b>	61,555,206	0.3	41,036,804	0.2	20,518,402	50.0
退職給付引当金	61,555,206	0.3	41,036,804	0.2	20,518,402	50.0
<b>流動負債</b>	973,555,506	4.8	1,056,110,240	5.3	△ 82,554,734	△ 7.8
<b>企業債</b>	929,354,691	4.6	969,119,517	4.8	△ 39,764,826	△ 4.1
建設改良に充てる ための企業債	929,354,691	4.6	969,119,517	4.8	△ 39,764,826	△ 4.1
<b>未払金</b>	37,460,133	0.2	79,987,323	0.4	△ 42,527,190	△ 53.2
営業未払金	27,109,669	0.1	79,987,323	0.4	△ 52,877,654	△ 66.1
その他未払金	10,350,464	0.1	0	0.0	10,350,464	皆増
<b>前受金</b>	6,770	0.0	0	0.0	6,770	皆増
<b>引当金</b>	5,833,912	0.0	6,103,400	0.0	△ 269,488	△ 4.4
賞与引当金	4,922,512	0.0	5,170,770	0.0	△ 248,258	△ 4.8
法定福利費引当金	911,400	0.0	932,630	0.0	△ 21,230	△ 2.3
<b>預り金</b>	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0
<b>その他流動負債</b>	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>繰延収益</b>	7,331,841,342	36.4	6,949,998,319	34.8	381,843,023	5.5
長期前受金	7,987,881,230	39.7	7,377,736,239	36.9	610,144,991	8.3
<b>収益化累計額</b>	△ 656,039,888	△ 3.3	△ 427,737,920	△ 2.1	△ 228,301,968	△ 53.4
<b>負債合計</b>	18,244,847,461	90.6	18,162,070,179	90.9	82,777,282	0.5
<b>資本金</b>	1,620,207,904	8.0	1,620,207,904	8.1	0	0.0
自己資本金	1,620,207,904	8.0	1,620,207,904	8.1	0	0.0
固有資本金	1,620,207,904	8.0	1,620,207,904	8.1	0	0.0
<b>剰余金</b>	274,053,090	1.4	200,549,698	1.0	73,503,392	36.7
利益剰余金	274,053,090	1.4	200,549,698	1.0	73,503,392	36.7
減債積立金	190,349,698	0.9	123,657,875	0.6	66,691,823	53.9
建設改良積立金	10,200,000	0.1	6,600,000	0.0	3,600,000	54.5
当年度末処分利益 剰余金	73,503,392	0.4	70,291,823	0.4	3,211,569	4.6
<b>資本合計</b>	1,894,260,994	9.4	1,820,757,602	9.1	73,503,392	4.0
<b>負債・資本合計</b>	20,139,108,455	100.0	19,982,827,781	100.0	156,280,674	0.8

### 資料3 経営分析表

分 析 項 目		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
の財 健全 状態	経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.5	110.8	116.2
	経費回収率 (%) = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	127.5	128.9	119.3
経 営 の 効 率 性	経費回収率 (分流式下水道等に要する経費控除前) (%) = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	66.3	60.2	53.2
	使用料単価 (円/m <sup>3</sup> ) = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	233.5	214.3	197.5
	汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) = $\frac{\text{汚水処理費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	183.1	166.2	165.5
	汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前) (円/m <sup>3</sup> ) = $\frac{\text{汚水処理費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	352.2	356.2	371.3
	水洗化率 (%) = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備済人口}} \times 100$	87.8	86.7	86.0

# 病院事業会計



## 1. 事業の概要

令和4年度の病院事業は、安来市立病院改革プラン(令和4年版)に基づき、地域住民に必要な医療サービスを提供するとともに、経営改善に努められた。病床数については、医療提供体制を整えながら急性期一般の病床機能の回復を図り、また、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れや施設基準の新たな届出、上位施設基準の取得などの取り組みを行ったところである。

本年度の業務実績は第1表のとおりである。入院患者数は前年と比較して614人(1.6%)減少、入院患者の1人1日当たりの診療単価は前年度と比較して2,670円(8.6%)増となっている。外来患者数は前年度と比較して899人(1.7%)増となり、診療単価は前年度と比較して、364円(3.5%)増となっている。

職員数について、医師は正規職員11名、会計年度任用職員3名により対応されていた。前年度と比較して医師は1名の減、看護師は1名の増となっている。

第1表 業務実績

項 目		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
					%
病 床 数	床	118	113	5	4.4
延べ患者数	人	90,449	90,164	285	0.3
入院患者数	人	37,883	38,497	△614	△1.6
1日平均	人	103.8	105.5	△ 1.7	△1.6
1人1日当たり診療単価	円	33,607	30,937	2,670	8.6
病床利用率	%	89.1	94.3	△ 5.2	-
外来患者数	人	52,566	51,667	899	1.7
1日平均	人	216.4	213.5	2.9	1.4
1人1日当たり診療単価	円	10,687	10,323	364	3.5
職 員 数	人	237 (72)	233 (70)	4 (2)	1.7 (2.9)
医 師	人	14 (3)	15 (3)	△1 (0)	△6.7 (0.0)
看 護 師	人	108 (13)	107 (10)	1 (3)	0.9 (30.0)
事務職員	人	14 (-)	13 (-)	1 (-)	7.7 (0.0)
その他職員	人	101 (56)	98 (57)	3 (△1)	3.1 (△1.8)

※ 職員数の( )書は会計年度任用職員の数(内数)。

※ 3月31日現在による(当日退職者を含む)。

## 2. 決算の状況

今年度の決算の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出については、155,082千円の経常利益と特別利益110千円を合算した純利益は155,192千円であり、今年度も黒字決算である。

資本的収入及び支出については、資本的収入決算額62,902千円から資本的支出決算額254,269千円を差し引いた額である資本的収支不足額191,367千円は次の財源で補てん、措置された。

繰越工事資金	45,000千円（補てん）
当年度消費税資本的収支調整額	4,560千円（補てん）
一時借入金	141,807千円（措置）

### (1) 収益的収入及び支出

#### 第2表 収益的収入の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
病院事業収益	2,751,844	2,796,556	44,712	101.6
医業収益	2,200,333	2,228,893	28,560	101.3
医業外収益	551,390	567,543	16,153	102.9
特別利益	121	120	△ 1	99.2

収入について、項目別構成比の内訳は第3表のとおりである。

#### 第3表 収入項目別明細表(税込み)

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,228,893	79.7	2,072,987	78.8	155,906	7.5
入院収益	1,273,128	45.5	1,190,972	45.3	82,156	6.9
外来収益	561,887	20.1	533,376	20.3	28,511	5.3
その他医業収益	121,577	4.3	141,681	5.4	△20,104	△14.2
補助金	17,088	0.6	16,818	0.6	270	1.6
他会計負担金	255,213	9.1	190,140	7.2	65,073	34.2
医業外収益	567,543	20.3	556,957	21.2	10,586	1.9
受取利息配当金	0	0	0	0	-	-
補助金	191,182	6.8	166,398	6.3	24,784	14.9
負担金交付金	226,981	8.1	230,834	8.8	△3,853	△1.7
患者外給食収益	508	0.0	583	0.0	△75	△12.9
長期前受金戻入	44,718	1.6	46,463	1.8	△1,745	△3.8
資本費繰入収益	71,970	2.6	92,253	3.5	△20,283	△22.0
その他医業外収益	32,183	1.2	20,426	0.8	11,757	57.6
特別利益	120	0.0	133	0.0	△13	△9.8
固定資産売却益	110	0.0	133	0.0	△23	△17.3
その他特別利益	10	0.0	-	0.0	10	皆増
総収益	2,796,556	100.0	2,630,077	100.0	166,479	6.3

収益的収入は予算額2,751,844千円に対して、決算額2,796,556千円であり、予算執行率は101.6%であった。

医業収益は、前年度と比較し155,906千円増の2,228,893千円であった。内訳を見ると、入院収益は前年度と比較し82,156千円(6.9%)増の1,273,128千円であった。外来収益は前年度と比較し28,511千円(5.3%)増の561,887千円であった。

第4表 収益的支出の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
病院事業費用	2,671,410	2,641,364	30,046	98.9
医業費用	2,637,951	2,608,999	28,952	98.9
医業外費用	32,959	32,365	594	98.2
特別損失	500	0	500	-

支出について、項目別構成比の内訳は第5表のとおりである。

第5表 支出項目別明細表(税込み)

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,608,999	98.8	2,563,031	98.7	45,968	1.8
給与費	1,729,283	65.5	1,702,018	65.6	27,265	1.6
材料費	316,419	12.0	287,050	11.1	29,369	10.2
経費	429,170	16.2	433,607	16.7	△4,437	△1.0
減価償却費	129,583	4.9	137,405	5.3	△7,822	△5.7
資産減耗費	924	0.0	407	0.0	517	127.0
研究研修費	3,621	0.1	2,544	0.1	1,077	42.3
医業外費用	32,365	1.2	32,589	1.3	△224	△0.7
支払利息	11,376	0.4	13,476	0.5	△2,100	△15.6
患者外給食材料費	339	0.0	494	0.0	△155	△31.4
消費税	9,274	0.4	9,324	0.4	△50	△0.5
長期前払消費税勘定償却	5,016	0.2	3,919	0.2	1,097	28.0
医師・看護師確保対策費用	1,800	0.1	3,600	0.1	△1,800	△50.0
雑支出	4,560	0.2	1,776	0.1	2,784	156.8
特別損失	0	0.0	553	0.0	△553	皆減
過年度損益修正損	-	0.0	-	0.0	0	-
その他特別損失	-	0.0	553	0.0	△553	皆減
総費用	2,641,364	100.0	2,596,173	100.0	45,191	1.7

収益的支出については予算額2,671,410千円に対して、決算額2,641,364千円で、執行率は98.9%である。

医業費用は予算額2,637,951千円に対して、決算額2,608,999千円で執行率98.9%となり、前年度と比べて45,968千円(1.8%)増である。医業費用のうち給与費の総費用に占める割合は65.5%で、前年度と比較すると27,265千円(1.6%)増の1,729,283千円である。

医業外費用は予算額32,959千円に対して、決算額32,365千円で執行率98.2%である。医業外費用の主なものは、支払利息11,376千円で、前年度と比較すると2,100千円(15.6%)減である。

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収入の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
資本的収入	65,407	62,902	△ 2,505	96.2
企業債	34,600	31,500	△ 3,100	91.0
他会計負担金	22,000	22,000	0	100.0
国支出金	8,050	8,246	196	102.4
県支出金	757	1,156	399	152.7

第7表 資本的収入推移表(税込み)

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	62,902	100.0	61,989	100.0	913	1.5
企業債	31,500	50.1	14,400	23.2	17,100	118.8
他会計負担金	22,000	35.0	45,000	72.6	△ 23,000	△ 51.1
国庫支出金	8,246	13.1	418	0.7	7,828	1,872.7
県支出金	1,156	1.8	822	1.3	334	40.6
その他補助金	-	-	1,349	2.2	△ 1,349	皆減

第8表 資本的支出の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
資本的支出	254,756	254,269	487	99.8
建設改良費	110,955	110,468	487	99.6
企業債償還金	143,801	143,801	0	100.0



第9表 資本的支出推移表(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	254,269	100.0	366,842	100.0	△112,573	△30.7
建設改良費	110,468	43.4	165,016	45.0	△54,548	△33.1
企業債償還金	143,801	56.6	201,825	55.0	△58,024	△28.7

資本的収支差引額 △191,367千円

資本的収入については、予算額は65,407千円、決算額は62,902千円で執行率は96.2%であった。

資本的支出については、予算額は254,756千円、決算額254,269千円で、執行率は99.8%、内訳は建設改良費110,468千円、企業債償還金143,801千円である。

建設改良費の主なものは、トイレ改修工事(機械)19,910千円、電話交換機更新工事7,500千円などである。

### 3. 経営成績

#### (1) 損益の状況

当年度純利益は155,192千円となった。前年度繰越欠損金が1,263,798千円であるので、その結果、当年度未処理欠損金は1,108,606千円となっている。なお、損益の状況については第10表のとおりである。

第10表(税抜き)

(単位:円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
医 業 収 益 A	2,217,764,610	2,060,201,231	157,563,379	7.6
医 業 費 用 B	2,541,712,530	2,497,105,846	44,606,684	1.8
医 業 損 益 A-B	△323,947,920	△436,904,615	112,956,695	25.9
医 業 外 収 益 C	566,118,149	555,222,827	10,895,322	2.0
医 業 外 費 用 D	87,088,706	83,981,943	3,106,763	3.7
医 業 外 損 益 C-D	479,029,443	471,240,884	7,788,559	1.7
経 常 収 益 E=A+C	2,783,882,759	2,615,424,058	168,458,701	6.4
経 常 費 用 F=B+D	2,628,801,236	2,581,087,789	47,713,447	1.8
経 常 損 益 E-F	155,081,523	34,336,269	120,745,254	351.7
特 別 利 益 G	110,200	121,000	△10,800	△8.9
特 別 損 失 H	0	553,333	△553,333	皆減
特 別 損 益 G-H	110,200	△432,333	542,533	125.5
総 収 益 I=A+C+G	2,783,992,959	2,615,545,058	168,447,901	6.4
総 費 用 J=B+D+H	2,628,801,236	2,581,641,122	47,160,114	1.8
純 損 益 I-J	155,191,723	33,903,936	121,287,787	357.7

## 4. 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の内訳は第11表のとおりである。

第11表(税抜き)

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産	2,337,749	100.0	2,270,608	100.0	67,141	3.0
固定資産	1,804,403	77.2	1,836,496	80.9	△32,093	△1.7
流動資産	533,347	22.8	434,112	19.1	99,235	22.9
負債・資本	2,337,749	100.0	2,270,608	100.0	67,141	3.0
固定負債	705,545	30.2	812,507	35.8	△106,962	△13.2
流動負債	829,814	35.5	797,586	35.1	32,228	4.0
繰延収益	444,805	19.0	458,121	20.2	△13,316	△2.9
資本金	1,387,102	59.3	1,387,102	61.1	0	0.0
剰余金	△ 1,029,517	△ 44.0	△ 1,184,709	△ 52.2	155,192	13.1

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ2,337,749千円で、前年度と比較して67,141千円(3.0%)の増である。

なお、比較貸借対照表は資料3(別紙資料編)のとおりである。

## 5. 経営分析

病院事業の経営に関する数値は、資料4(別紙資料編)経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

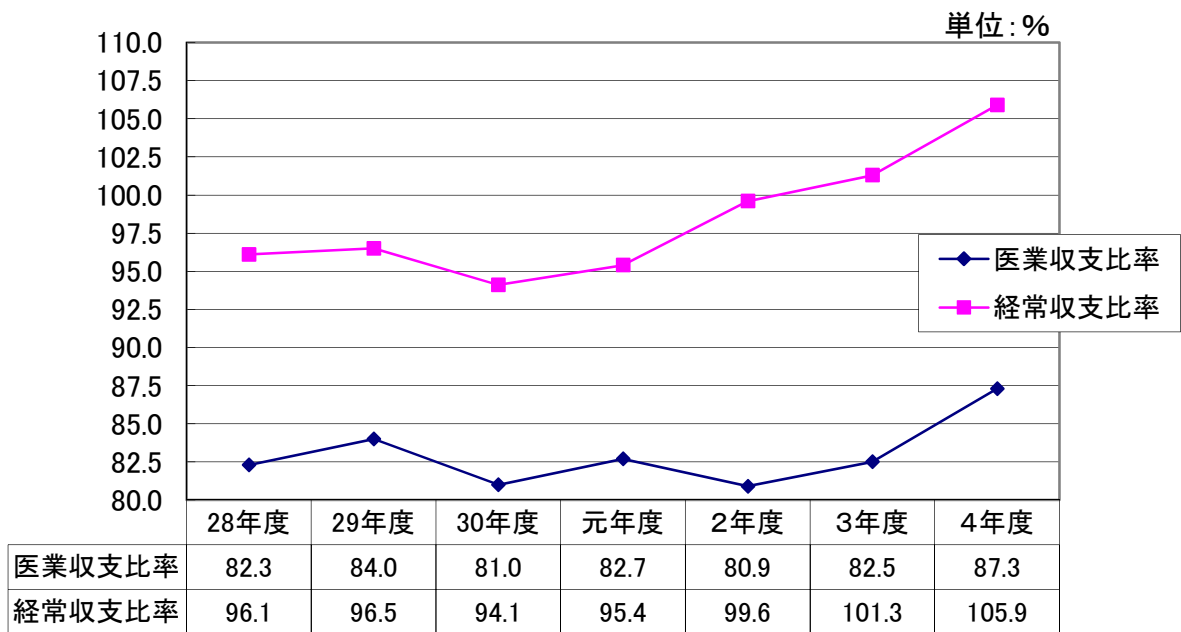
### (1) 老朽化の状況から見た経営分析

資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度から0.6ポイント増加した。また、機械備品減価償却率は、前年度から0.4ポイント減少した。老朽化が進み更新が必要なものについては適切に整備していく必要がある。

### (2) 収益率から見た経営分析

経常収支比率と医業収支比率の状況を見ると次のグラフのとおりである。経常収支比率は、上位施設基準の取得、新型コロナウイルス感染症への対応、在宅医療への対応による患者数の増加等により増収となり、健全経営水準の100%を上回り105.9%となった。しかしながら、医業収支比率は87.3%と100%を下回るため、今後も更なる経営改善が必要である。

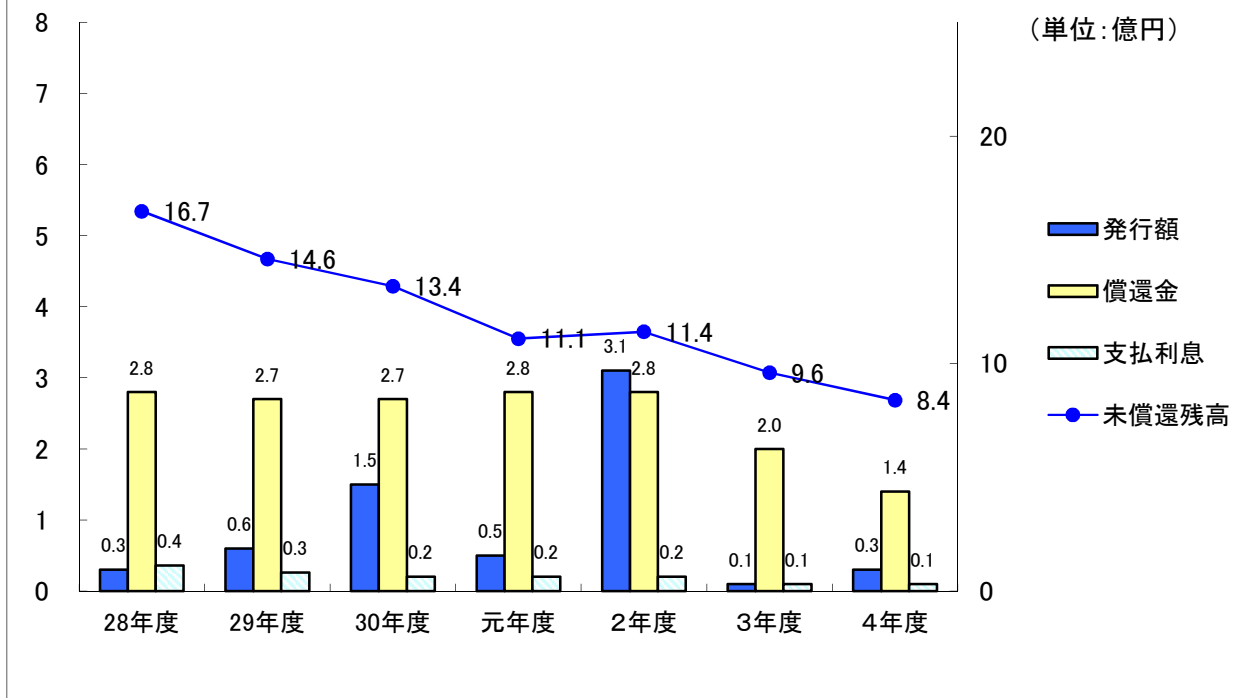
医業収支比率、経常収支比率の推移



(3) 企業債の状況

企業債の発行額及び償還額等の状況は下のグラフのとおりである。当年度末の企業債未償還残額は842,990千円となっている。当年度の企業債の発行額は31,500千円、企業債償還金額は143,801千円である。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



## 6. 審査意見

令和4年度の病院事業は、延患者数が90,449人となり、前年度と比較して285人の増加となった。内訳については入院患者数が614人減少し、外来患者数は899人増加した。

病院事業会計の収益的収支を前年度対比で見ると、医業収益では2,217,764,610円で、前年度と比較して157,563,379円の増収となっており、医業費用は2,541,712,530円で、前年度と比較して44,606,684円増加した。よって、医業損益では323,947,920円の損失となり、前年度の損失額436,904,615円と比較すると112,956,695円損失額が減少した。

また、医業外収益は566,118,149円で、前年度と比較して10,895,322円の増収となっている。一方、医業外費用は87,088,706円で、前年度と比較して3,106,763円増加した。

前記医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は155,081,523円の黒字となり、特別利益110,200円を加えた本年度の純利益は155,191,723円で、前年度と比較して121,287,787円増加した。これにより前年度繰越欠損金1,263,797,940円から当年度純利益155,191,723円を減じて、当年度未処理欠損金は1,108,606,217円となった。

令和4年度の病院事業は、病院改革プラン（令和4年版）を遂行し、経営の健全化に努められた結果、経常利益が昨年に引き続き黒字となった。これは、急性期一般の病床機能の回復を図り、また、新型コロナウイルス感染症中等症患者の受け入れや上位施設基準の取得に取り組みされるとともに、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションに加え令和4年8月から訪問栄養指導を始めるなど在宅医療を推進された結果によるものである。

しかし、地域の人口減少に伴う患者数の減少や医師不足に加え、燃料価格及び電気代等の高騰により、今後の病院経営に影響を与えると思われる。これに加えて、施設の老朽化が顕著で地域に必要な医療サービスを提供していくためには、計画的な施設・設備整備が必要であり、更なる病院経営の改善が求められる。

このような厳しい状況の中、これからの公立病院としての果たすべき役割を再確認し、医師はもとより医療従事者の確保に努められるとともに、今年度策定を予定されている病院経営強化プランをより実効性のあるものとされ、持続可能な病院経営に向けて努力されたい。

# 病院事業会計資料編

# 資料1 利用者の状況

## 入院患者の状況

### 延べ患者数

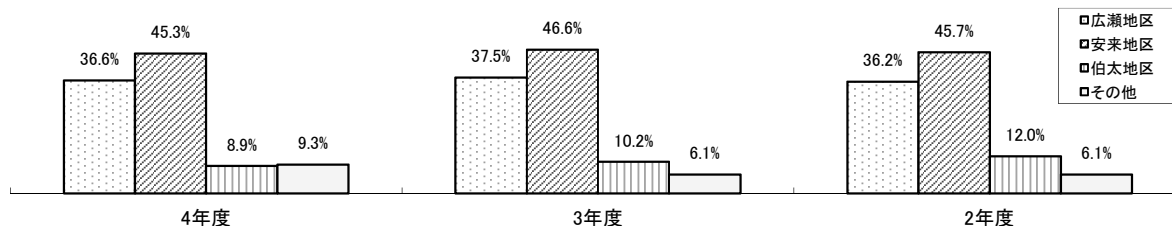
区分別 (単位：人・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
一般病棟	24,252	23,797	25,202	455	△ 1,405	1.9%	△ 5.6%
療養病棟	13,631	14,700	15,032	△ 1,069	△ 332	△ 7.3%	△ 2.2%
合計	37,883	38,497	40,234	△ 614	△ 1,737	△ 1.6%	△ 4.3%

地区別 ※介護保険を除く (単位：人・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
広瀬地区	13,847	14,429	14,569	△ 582	△ 140	△ 4.0%	△ 1.0%
安来地区	17,160	17,956	18,409	△ 796	△ 453	△ 4.4%	△ 2.5%
伯太地区	3,364	3,908	4,813	△ 544	△ 905	△ 13.9%	△ 18.8%
その他	3,512	2,204	2,443	1,308	△ 239	59.3%	△ 9.8%
合計	37,883	38,497	40,234	△ 614	△ 1,737	△ 1.6%	△ 4.3%

### 地区別構成比



### 1日当たり患者数

(単位：人・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
一般病棟	66.4	65.2	69.0	1.2	△ 3.8	1.8%	△ 5.5%
療養病棟	37.3	40.3	41.2	△ 3.0	△ 0.9	△ 7.4%	△ 2.2%
全体	103.8	105.5	110.2	△ 1.7	△ 4.7	△ 1.6%	△ 4.3%

### 病床利用率

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較 (ポイント)	
				4年度	3年度
一般病棟	89.2%	93.4%	82.2%	△ 4.2	11.2
療養病棟	88.9%	95.9%	89.5%	△ 7.0	6.4
全体	89.1%	94.3%	84.8%	△ 5.2	9.5

### 1人1日当たり診療単価

(単位：円・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
一般病棟	40,242	38,516	37,506	1,726	1,010	4.5%	2.7%
療養病棟	21,802	18,668	18,231	3,134	437	16.8%	2.4%
全体	33,607	30,937	30,304	2,670	633	8.6%	2.1%

平均在院日数

(単位：日・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
一般病棟	22.8	22.3	23.6	0.5	△ 1.2	2.1%	△ 5.2%
療養病棟	200.2	307.7	298.9	△ 107.5	8.8	△ 34.9%	3.0%

病棟別平均在院日数内訳

一般病棟 (単位：日)

一般	16.5
地域包括	30.8
全体	22.8

外来患者の状況

延べ患者数

区分別

(単位：人・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
医療保険	51,822	51,218	50,802	604	416	1.2%	0.8%
介護保険	744	449	0	295	449	65.7%	皆増
合計	52,566	51,667	50,802	899	865	1.7%	1.7%

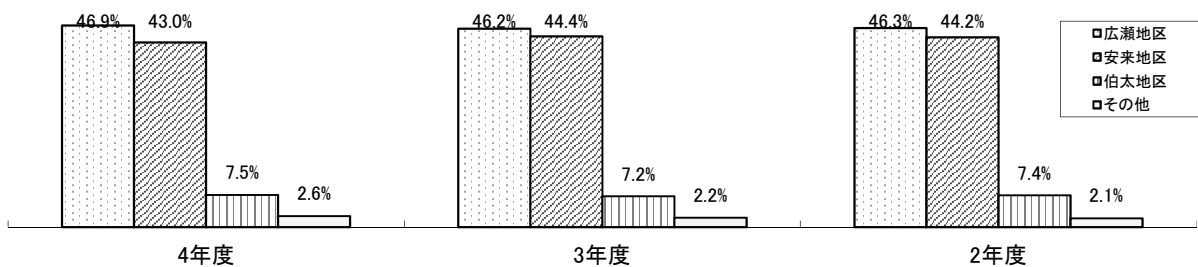
地区別

※介護保険を除く

(単位：人・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
広瀬地区	24,279	23,646	23,509	633	137	2.7%	0.6%
安来地区	22,293	22,716	22,465	△ 423	251	△ 1.9%	1.1%
伯太地区	3,870	3,663	3,752	207	△ 89	5.7%	△ 2.4%
その他	1,380	1,193	1,076	187	117	15.7%	10.9%
合計	51,822	51,218	50,802	604	416	1.2%	0.8%

地区別構成比



1日当たり患者数

(単位：人・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
医療保険	213.3	211.6	209.1	1.7	2.5	0.8%	1.2%
介護保険	3.1	1.9	0.0	1.2	1.9	63.2%	皆増
全体	216.4	213.5	209.1	2.9	4.4	1.4%	2.1%

1人1日当たり診療単価

(単位：円・%)

	4年度	3年度	2年度	対前年度比較		対前年度比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
医療保険	10,746	10,355	10,105	391	250	3.8%	2.5%
介護保険	6,608	6,769	0	△ 161	6,769	△ 2.4%	皆増
全体	10,687	10,323	10,105	364	218	3.5%	2.2%

## 資料2 比較損益計算書

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
医業収益	2,217,764,610	2,060,201,231	157,563,379	7.6
入院収益	1,273,127,527	1,190,972,456	82,155,071	6.9
外来収益	561,787,747	533,379,760	28,407,987	5.3
その他医業収益	110,548,795	128,890,794	△18,341,999	△14.2
補助金	17,087,541	16,818,221	269,320	1.6
他会計負担金	255,213,000	190,140,000	65,073,000	34.2
医業費用	2,541,712,530	2,497,105,846	44,606,684	1.8
給与費	1,727,556,519	1,700,214,890	27,341,629	1.6
材料費	288,301,275	260,761,307	27,539,968	10.6
経費	392,052,271	395,985,493	△ 3,933,222	△ 1.0
減価償却費	129,582,995	137,404,697	△ 7,821,702	△ 5.7
その他	4,219,470	2,739,459	1,480,011	54.0
医業損益	△ 323,947,920	△ 436,904,615	112,956,695	25.9



(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
医業外収益	566,118,149	555,222,827	10,895,322	2.0
受取利息配当金	11	6	5	83.3
補助金	191,182,380	166,397,976	24,784,404	14.9
負担金交付金	226,981,000	230,834,000	△3,853,000	△ 1.7
患者外給食収益	461,870	529,920	△68,050	△ 12.8
長期前受金戻入	44,718,448	46,462,840	△ 1,744,392	△ 3.8
資本費繰入収益	71,970,000	92,253,000	△ 20,283,000	△ 22.0
その他医業外収益	30,804,440	18,745,085	12,059,355	64.3
医業外費用	87,088,706	83,981,943	3,106,763	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	11,375,865	13,475,873	△ 2,100,008	△ 15.6
患者外給食材料費	307,960	448,820	△ 140,860	△ 31.4
長期前払消費税勘定償却	5,016,409	3,918,637	1,097,772	28.0
医師・看護師確保対策費	1,800,000	3,600,000	△ 1,800,000	△ 50.0
雑支出	68,588,472	62,538,613	6,049,859	9.7
経常損益	155,081,523	34,336,269	120,745,254	351.7
特別利益	110,200	121,000	△ 10,800	△ 8.9
特別損失	0	553,333	△ 553,333	皆減
当年度純利益	155,191,723	33,903,936	121,287,787	357.7

資料3 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
<b>固定資産</b>	1,804,402,818	77.2	1,836,495,916	80.9	△ 32,093,098	△ 1.7
有形固定資産	1,775,179,902	75.9	1,805,877,827	79.5	△ 30,697,925	△ 1.7
土地	262,412,382	11.2	262,412,382	11.6	0	0.0
建物	1,245,436,810	53.3	1,288,284,562	56.7	△ 42,847,752	△ 3.3
器械備品	254,554,205	10.9	242,181,535	10.7	12,372,670	5.1
車両運搬具	3,346,390	0.1	2,782,718	0.1	563,672	20.3
構築物	8,011,475	0.3	8,242,870	0.4	△ 231,395	△ 2.8
リース資産	1,418,640	0.1	1,973,760	0.1	△ 555,120	△ 28.1
無形固定資産	1,366,270	0.1	1,366,270	0.1	0	0.0
電話加入権	1,366,270	0.1	1,366,270	0.1	0	0.0
投資その他の資産	27,856,646	1.2	29,251,819	1.3	△ 1,395,173	△ 4.8
長期貸付金	0	0.0	1,800,000	0.1	△ 1,800,000	皆減
長期前払消費税	27,856,646	1.2	27,451,819	1.2	404,827	1.5
<b>流動資産</b>	533,346,678	22.8	434,111,829	19.1	99,234,849	22.9
現金預金	166,805,541	7.1	81,414,011	3.6	85,391,530	104.9
現金	261,730	0.0	621,334	0.0	△ 359,604	△ 57.9
預金	166,543,811	7.1	80,792,677	3.6	85,751,134	106.1
未収金	345,126,764	14.8	324,121,441	14.3	21,005,323	6.5
入院収益未収金	209,769,657	9.0	194,609,841	8.6	15,159,816	7.8
外来収益未収金	75,653,747	3.2	73,464,925	3.2	2,188,822	3.0
その他医業収益未収金	9,132,108	0.4	12,282,188	0.5	△ 3,150,080	△ 25.6
補助金未収金	35,544,973	1.5	28,798,390	1.3	6,746,583	23.4
医業外未収金	116,590	0.0	101,128	0.0	15,462	15.3
過年度未収金	14,909,689	0.6	14,864,969	0.7	44,720	0.3
貯蔵品	21,178,373	0.9	28,340,377	1.2	△ 7,162,004	△ 25.3
前払金	236,000	0.0	236,000	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	2,337,749,496		2,270,607,745		67,141,751	3.0
備考 減価償却累計額	令和4年度	5,874,691,947円				
	令和3年度	5,762,662,938円				

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
<b>固定負債</b>	705,545,288	30.2	812,507,253	35.8	△ 106,961,965	△ 13.2
企業債	705,206,048	30.2	811,489,533	35.7	△ 106,283,485	△ 13.1
リース債務	339,240	0.0	1,017,720	0.0	△ 678,480	△ 66.7
<b>流動負債</b>	829,814,253	35.5	797,586,212	35.1	32,228,041	4.0
一時借入金	500,000,000	21.4	460,000,000	20.3	40,000,000	8.7
企業債	137,783,485	5.9	143,800,801	6.3	△ 6,017,316	△ 4.2
リース債務	678,480	0.0	678,480	0.0	0	0.0
未払金	75,966,324	3.2	82,540,218	3.6	△ 6,573,894	△ 8.0
預り金	11,884,964	0.5	11,410,713	0.5	474,251	4.2
引当金	103,501,000	4.4	99,156,000	4.4	4,345,000	4.4
賞与引当金	103,501,000	4.4	99,156,000	4.4	4,345,000	4.4
<b>繰延収益</b>	444,804,906	19.0	458,120,954	20.2	△ 13,316,048	△ 2.9
長期前受金	1,169,989,455	50.0	1,153,927,964	50.8	16,061,491	1.4
補助金	939,249,443	40.2	930,594,235	41.0	8,655,208	0.9
寄附金	26,042,847	1.1	34,560,864	1.5	△ 8,518,017	△ 24.6
負担金及び交付金	204,697,165	8.8	188,772,865	8.3	15,924,300	8.4
長期前受金収益化累計額	△ 725,184,549	△31.0	△ 695,807,010	△30.6	△ 29,377,539	△ 4.2
補助金	△ 688,300,835	△29.4	△ 660,993,693	△29.1	△ 27,307,142	△ 4.1
寄附金	△ 24,740,707	△1.1	△ 32,832,823	△1.4	8,092,116	24.6
負担金及び交付金	△ 12,143,007	△0.5	△ 1,980,494	△0.1	△ 10,162,513	△ 513.1
<b>負債合計</b>	1,980,164,447	84.7	2,068,214,419	91.1	△ 88,049,972	△ 4.3
<b>資本金</b>	1,387,101,921	59.3	1,387,101,921	61.1	0	0.0
資本金	1,387,101,921	59.3	1,387,101,921	61.1	0	0.0
<b>剰余金</b>	△ 1,029,516,872	△44.0	△ 1,184,708,595	△52.2	155,191,723	13.1
資本剰余金	70,589,345	3.0	70,589,345	3.1	0	0.0
補助金	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	66,089,345	2.8	66,089,345	2.9	0	0.0
利益剰余金	△ 1,100,106,217	△47.1	△ 1,255,297,940	△55.3	155,191,723	12.4
減債積立金	8,500,000	0.4	8,500,000	0.4	0	0.0
当年度未処理欠損金	△ 1,108,606,217	△47.4	△ 1,263,797,940	△55.7	155,191,723	12.3
<b>資本合計</b>	357,585,049	15.3	202,393,326	8.9	155,191,723	76.7
<b>負債・資本合計</b>	2,337,749,496		2,270,607,745		67,141,751	3.0

## 資料4 経営分析表

(単位：%)

分 析 項 目		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
経営の健全性・効率性	経常収支比率  $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9	101.3	99.6	95.4	94.1
	累積欠損金比率  $= \frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 50.0	△ 61.3	△ 64.1	△ 58.1	△ 64.0
	医業収支比率  $= \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.3	82.5	80.9	82.7	81.0
	修正医業収支比率  $= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	77.2	74.9	74.2	76.9	75.3
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率  $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	79.5	78.9	78.6	77.0	74.9
	機械備品減価償却率  $= \frac{\text{機械備品の減価償却累計額}}{\text{機械備品の帳簿価格}} \times 100$	86.7	87.1	84.8	81.0	77.6



